

No 4290623

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	土木課 河川港湾係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	河川施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	10	—	2	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	3	—	23	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	3	洪水・崖崩れ防止対策の促進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	土砂災害防止の促進		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	異常な天然現象により生じる災害について、速やかな復旧を図り公共の福祉を確保する。 ＊異常な天然現象による災害採択範囲 河岸高(低水位から天端までの高さ)の5割以上の水位が確認されたとき。 ＊補助採択限度額60万円以上の工事(限度額以下の場合は修繕で対応)									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(請負)									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	河川法									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない					
	合併前	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	異常な天然現象により被災した準用河川及び普通河川施設							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
被災した箇所を工事や修繕で復旧	異常な天然現象(豪雨、台風等)により被災した箇所を復旧し市民生活の安全を確保する。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			7,180					
財源内訳	国県支出金		2,609					
	地方債		1,600					
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			2,971				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	河川災害復旧箇所数			計画	-	15	4	3	6	8
実績						15	4	3	6	8	
②					計画	-					
					実績						
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	河川災害復旧箇所数	復旧した箇所数／災害が発生した箇所数	%	計画	-	100	100	100	100	100
実績						100	100	100	100	100	
②					計画	-					
					実績						
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は被災した河川の復旧を早期に行うことで、上位政策である安心で安全なまちづくりに必要不可欠である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	市が管理する河川の災害復旧を行うことは、市民の生命財産を守るためであり、管理者である市が関与することは妥当である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市が管理する河川の災害復旧を行うことは、市民の生命財産を守るためであり、民間委託等はそぐわない。

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	土木課 道路建設係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	7	—	2	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるま ちづくり
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備		施策小項目	5	行政の効率化
	具体的な施策と内容	2	生活関連道路の整備				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>本事業では、これまで、市道に架かる橋長15m以上の橋梁129橋及び重要度の高い15m~7mの橋梁329橋の458橋について、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的に補修を行ってきた。 道路法の改正(平成26年7月施行)により、すべての橋長2m以上の橋梁について、5年に1度の近接目視による点検を実施するよう義務付けられたことから、今後市道に係るすべての橋梁1893橋を対象に、平成30年度末までに橋梁長寿命化修繕計画の策定が必要である。</p>						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(請負)						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	道路法						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成20年度	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市が管理する橋梁							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
平成29年度 橋梁定期点検業務委託(6件、N=409橋) 橋梁補修工事に伴う設計業務委託(4件、N=3橋) 橋梁補修工事(N=9橋) 今までの経緯 平成20年度~平成29年度 橋梁定期点検業務委託(N=1,385橋) 橋梁長寿命化修繕計画策定(N=458橋) 橋梁補修工事に伴う設計業務委託(N=45橋) 橋梁補修工事(N=28橋)	従来の事後的な補修・架替えから予防的な補修及び計画的な架替えをすることにより、橋梁の長寿命化並びに、費用の縮減を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			185,219	183,000	200,000	200,000	200,000	
財源内訳	国県支出金		99,508	100,650	110,000	110,000	110,000	
	地方債		48,900	49,900	50,700	50,700	50,700	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			36,811	32,450	39,300	39,300	39,300

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	橋梁定期点検件数			計画	-	-	29	485	462
実績						-	29	485	462	409
②	橋梁修繕工事件数			計画	-		1	8	12	10
				実績			1	7	2	10
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		橋梁定期点検完了率		調査点検が完了した橋梁の割合	計画	-	-	100	100	100
実績							-	-	100	100	100
②		橋梁修繕工事完了率		修繕工事が完了した橋梁の割合	計画	-	-	100	100	100	100
					実績		-	-	100	87.5	16.7
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	安全で快適な道路(橋梁)を保つことは市民の願いでもあり上位政策・施策的にも妥当である。 尚、本市における橋梁は、1970年から80年代の高度経済成長時代に架設された橋梁が多く、今後高齢化と共に、老朽化が急速に進むことが予想される。また、東日本大震災・熊本地震以降、緊急輸送道路等の確保における道路(橋梁)の重要性が認識されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	現況橋梁長寿命化修繕事業において、概ね橋長7.0m以上の橋梁(橋梁数458橋)の計画を策定し、計画的に補修を実施していたが、法改正に伴い、すべての橋梁について詳細点検及び修繕計画の策定が義務となり、さらに計画的に事業推進が求められる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持・修繕し、一般交通に支障を及ぼさない義務がある。また、管理する橋梁数が多く、民間委託等の方法で成果を下げずにコストの削減はできない。 市内一円橋梁改修事業と相互の連携を図り、今後の橋梁改修の優先順位を決定し、事業の効率的実施を目指す。 市が管理する道路(橋梁)は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。

No 4290626

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	土木課 管理係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	交通安全施設整備事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	7	—	2	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり		施策大項目		
	施策の展開(項)【施策】	5	交通安全対策の推進		施策小項目		
	具体的な施策と内容	2	交通安全施設の整備				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市が管理する道路において、交通安全施設の整備及び補修を行うことで、道路を利用する市民の安全安心を確保するもの。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(請負)						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	道路法						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市が管理する道路						
事業内容(手段、方法等)	交通安全施設の設置及び補修						
	交通安全施設設置工事 ガードレール設置(13件) L=721m カーブミラー、標識設置工事(2件) N=12基 カラー舗装、区画線設置(7件) L=8,861m 等						
	交通安全施設修繕 交通安全施設修繕(83件)						
	原材料費(43件)						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	道路利用者の安全安心を確保する。						
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	29,824	36,692	39,074	34,434	40,000	4,000	4,000
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)	29,824	36,692	39,074	34,434	40,000	4,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	交通安全施設の工事件数	件	計画	-	25	25	25	25	25
				実績	24	25	22	28	11	24
②	交通安全施設の修繕件数	件	計画	-	125	125	125	125	125	125
			実績	90	114	114	116	84	83	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 交通安全施設 工事整備率	計画に対する整備率	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績		100	88	112	44	96
② 交通安全施設 修繕整備率	計画に対する整備率	%	計画	-	100	100	100	100	100	
			実績		91.2	91.2	92.8	67.2	66.4	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・基本目標【安全で快適に暮らせるまち】のために本事業は不可欠であり、上位政策・施策に結びつくものである。 ・交通安全施設に関する市民の要望は多く、事業の役割は増すばかりである。 ・道路法第16条に規定されている通り、市が事業主体であることは妥当である。 ※道路法第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・市内には老朽化した交通安全施設が多数あるものの、予算の制約から十分対応することができていない。 ・交通安全施設の設置及び補修は道路が存在する限り実施していく必要があり、事業内容見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業は、住民対応も含め、極め細やかなサービスを提供するため、民間委託等の導入により、コストを削減することは難しい。 ・類似・関連する事業はない。 ・維持管理にかかる費用は今後益々増大していくため、人件費の削減は難しい。 ・基礎的な住民サービスであるため、利用者は不特定であり、受益者負担の考えは馴染まない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>今後も継続して、安心安全な道路空間を確保していくため、現行どおりの方向性とする。</p> <p>改革改善の取組等については、交通管理者である公案委員会(警察)との連携を深め、事故の原因・対策を含め効率的な対策が求められる。また、教育委員会の開催する通学路安全推進会議にて多角連携を図り、通学路の安全を確保する必要がある。さらに、道路パトロールを強化することで、交通安全施設の老朽化に伴う破損等や見通しの悪い交差点等の危険箇所を早期に発見し、改良する。</p>		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p style="text-align: center;">「特になし」</p> <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>		

No 4290641

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	土木課 河川港湾係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	港湾施設改修事業			会計区分	01 一般会計						
				款項目コード(款-項-目)	7	—	4	—	2		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるま ちづくり				
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			施策大項目	2	暮らしの拠点づくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実				施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
	具体的な施策と内容	1	港湾の機能充実								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久港及び鏡港の港湾施設を改修することにより、港湾機能の強化を図る。										
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(請負)										
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。										
根拠法令、要綱等	港湾法										
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない						
	平成28年度	2021年度									

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	日奈久港及び鏡港						
事業内容(手段、方法等)	鏡港泊地浚渫工事(H28繰越分) 泊地浚渫(A=3,600m2)						
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 港湾施設の強化を図ることで、漁業の振興及び日奈久地区及び鏡地区の活 性化を図る。						
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		42,041	27,949	43,000	131,000	81,000	81,000
財源内訳	国県支出金		14,000	9,000	14,000	26,666	26,666
	地方債		25,200	16,200	25,200	93,900	48,000
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)		2,841	2,749	3,800	10,434	6,334

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	鏡港泊地浚渫面積		計画	-				12000	5500
実績								10500	3632	
②		日奈久港航路浚渫延長		計画	-				87.5	300
				実績						0
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	鏡港泊地浚渫工事整備率	計画値に対する整備率	%	計画	-				100
実績										100
②		日奈久港航路浚渫工事整備率	計画値に対する整備率	%	計画	-				100
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	日奈久港及び鏡港の港湾施設の維持修繕を行い、港湾機能の保持を図ることは、市の責務である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業においては市の管理する港湾施設が存在する限り維持管理を行う必要があることから、事業の見直しはできない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	専門的な知識が必要であり、民間委託等により成果を下げずにコストを削減することはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 老朽化する港湾施設の維持管理費の増加が見込まれることから、計画的な施設の補修を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	---

No 4290642

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	土木課 河川港湾係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	港湾施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	2	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	3	—	32	—	18
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	港湾の機能充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	異常な天然現象により生じる災害について、速やかな復旧を図り公共の福祉を確保する。 * 異常な天然現象による災害採択範囲 最大風速15m以上で異常な高潮、波浪、津波による災害が確認されたとき。 * 補助採択限度額60万円以上の工事(限度額以下の場合は修繕で対応)								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(請負)								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	港湾法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	台風で被災した港湾施設	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
修繕により台風で被災した港湾施設の復旧を図る。	台風で被災した港湾施設の従前機能を復旧する。	

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			994				
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			994				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	台風で被災した箇所	箇所	計画	-				12	
			実績					12		3
②			計画	-						
			実績							
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	台風で被災し復旧した率	復旧した箇所数／被害が発生した箇所数	%	計画	-			100	
				実績				100		100
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	近年の気象変化に伴う大型台風等により、港湾施設の被害が発生しており、本事業への役割は重要で、市が関与することは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	災害が発生した箇所は補正予算等において全ての被災箇所を早期に復旧しているため順調である。災害復旧事業であることから、事業内容の見直し等は困難であり、民間委託等による、コスト縮減も困難である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	他に統合可能な事業が無いためできない。専門技術的要因が大きく、非常勤職員での対応による人件費の削減は困難である。港湾施設の復旧においては、受益者負担の考えはなじまない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も、被災した港湾施設を速やかに復旧し、市民が安心・安全に生活できるように努める。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
			実績							
③			計画	-						
			実績							
<記述欄>※数値化できない場合 司法に委ねられる事件の為、指標にならない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績					
	②				計画	-				
				実績						
③				計画	-					
				実績						
<記述欄>※数値化できない場合 司法に委ねられる事件の為、成果とならない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	官民境界の確定は、市の業務であるため主体的に行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ○ 概ね有効である ● 有効でない 	訴訟を提起する相手方と委任弁護士との争議に資料提供等は可能だが、司法に判断を委ねることであるため、活動としての評価は困難である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい ○ 見直しが必要 	市としての判断が求められるため。

No 4290625

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	土木課 河川港湾係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円河川改修事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	7	—	3	—	1		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	3	—	23	—	04	
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり		基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	3	洪水・崖崩れ防止対策の促進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり			
	具体的な施策と内容	2	洪水防御の促進		施策小項目	1	「生活基盤」の整備			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	河川施設(護岸等)を整備することにより、災害に強い河川づくりに努めることで、市民の生命財産を守り、市民生活の安全確保を図る。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(請負)									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	河川法									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	準用河川及び普通河川							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
河川施設維持管理手数料 河川除草委託 河川測量設計業務委託 (3件) 河川施設修繕 (10件) 河川改修工事 (15件) L=362m	河川施設(護岸等)を整備することにより、災害に強い河川づくりに努めることで、市民の生命財産を守り、市民生活の安全確保を図る。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	53,523	52,485	54,824	50,565	56,000	56,000	56,000	
財源内訳	国県支出金	10,366	10,736	10,738	10,344	10,400	10,400	10,400
	地方債			26,700	27,900	31,300	31,300	31,300
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	43,157	41,749	17,386	12,321	14,300	14,300	14,300

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	河川改修工事延長			計画	-	600	600	400	400	400
実績						588.4	527	315	296	362	
②					計画	-					
					実績						
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業においては市の管理する河川が存在する限り維持・管理を行う必要がある。また、公園等と現地が違う場所も多く、整備率を出す延長等の把握が困難な状況であり、効果・成果の数値化は困難である。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市が管理する河川において、未改修及び老朽化による崩壊等の危険性のある河川施設の改修を行い、未然に河川災害を防止することにより、上位政策である、安全で安心のまちづくりの趣旨に合致している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	河川施設(護岸等)を整備することにより、災害に強い河川づくりに努めることで、市民の生命財産を守るとは市の責務である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業内容の見直しは困難であるが、河川改修工事のコスト削減に努める。また河川除草の地元への業務委託を進めていきたい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市町村合併に伴い、山間部の市域が拡大し、未改修河川が多く存在しており、今後も引き続き、市において事業を実施していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

No 4290637

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	土木課 道路建設係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円橋梁改修事業			会計区分	01 一般会計						
				款項目コード(款-項-目)	7	—	2	—	5		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるま ちづくり				
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			施策大項目	2	暮らしの拠点づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備				施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
	具体的な施策と内容	2	生活関連道路の整備								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内一円の橋梁の内、老朽化や狭幅員の橋梁の改修。										
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(請負)										
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。										
根拠法令、要綱等	道路法										
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない						
	合併前	未定									

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市が管理する橋梁							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
良好な橋梁の形成を図り、市民の日常生活の利便性と安全性の向上に寄与するため改修を行なう。 島田町上野町線橋梁ほか2橋(本庁) 北久保線2号橋ほか3橋(千丁) 港町橋測量設計業務(鏡)ほか3橋	老朽化した橋の改修を行ない安全な通行の確保。 狭幅員の橋を拡幅し通行の円滑化を図る。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	17,980	32,675	17,098	12,000	20,000	20,000	20,000	
財源内訳	国県支出金							
	地方債		29,000	14,800	10,800	18,000	18,000	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	17,980	3,675	2,298	1,200	2,000	2,000	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	整備した橋梁数	橋	計画	-	1	5	8	6	8
実績					1	5	8	5	8	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	橋梁の整備率	整備に必要な計画橋梁数に対し、整備が完了した実績橋梁数の割合。	%	計画	-	100	100	100	100
実績						100	100	100	83.3	100
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	橋梁は、道路にとって重要な施設と認識しており上位政策・施策に結びつき、車社会の進行、車の大型化により、狭幅員の橋では利用しづらいなど、市民のニーズは高い。また、落橋や損傷した場合、地域の産業や市民生活への影響が大きくなり、市が関与する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	橋梁改修事業においては、橋梁の架け替え、拡幅等を行なうこととしており、概ね有効である。今後も橋梁の老朽化が進むことに伴い、事業内容を見直し、規模の拡充も必要とされる。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	橋梁の改修などには専門知識も必要で民間委託等でコストを下げずにコストを削減することは出来ない。 また、橋梁長寿命化修繕事業と相互の連携を図り、今後の橋梁改修の優先順位を決定し、事業の効率的実施を目指すこととしており、これまでの人員削減や仕事量の増加等に伴い、大変苦労している状況で、これ以上の減少や非常勤職員等による対応、その他の方法により、人件費の削減は出来ない。 なお、橋梁の利用者は、受益者が広範囲に及ぶため、考えがなじまない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 高度経済成長期等に建設された橋梁の老朽化が進んでおり、維持管理費の増加が予想されていることから、規模を拡充し公共施設の適正な保全に努めていきたい。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4290622

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	土木課 河川港湾係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円都市下水路整備事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			施策大項目 2 暮らしの拠点づくり	施策小項目 1 「生活基盤」の整備
	施策の展開(項)【施策】	5	下水道の充実				
	具体的な施策と内容	2	市街地における浸水防除				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	用途地域内の排水路(公共水路)の改良及び維持・管理 排水路改良工事、排水路修繕(浚渫等)						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(請負)						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	下水道法						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	用途地域内の排水路(公共水路)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
排水路改良工事 (21件) 排水路修繕(浚渫等) (22件) 地元住民による排水路の維持管理の支援(浚渫土の運搬・処分)	用途地域内の排水路(公共水路)の改良及び維持・管理を行い、浸水防除と環境整備に寄与し水路流域の市民生活の向上を図る。	

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		57,168	43,444	81,300	59,220	83,000	83,000	83,000
財源内訳	国県支出金							
	地方債		31,700	65,200	45,900	66,000	66,000	66,000
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	57,168	11,744	16,100	13,320	17,000	17,000	17,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	排水路改良工事延長			計画	-	2150	1800	1500	1500	1500
実績						1931	1869	1216	649	1133	
②				計画	-						
				実績							
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業においては市の管理する排水路が存在する限り維持・管理を行う必要がある。また、公園等と現地が違う場所も多く、整備率を出す延長等の把握が困難な状況であり、効果・成果の数値化は困難である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、市街地における浸水防除及び環境改善に寄与し市民生活の向上を目的としており、上位政策である「うるおいのある快適なまちづくり」の趣旨に合致している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	農用地の宅地化及び、近年の局地的なゲリラ豪雨等により各所で浸水被害が発生している。また、高齢化・核家族化により排水路の維持管理が困難となってきたので活動内容は有効なものとなっている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	他に目的や形態が類似する事業はないので、統合・連携・民間委託等により成果を下げずにコストを削減することは困難である。市が管理する排水路は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えにはなじまない。

No 4290628

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	土木課 道路建設係
課長名	西 竜一

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円道路改良事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	7	—	2	—	3		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	3	—	31	—	14	
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり		基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり			
	具体的な施策と内容	2	生活関連道路の整備		施策小項目	1	「生活基盤」の整備			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民生活に密着した市道及び法定外道路の交通環境改善を図る目的で、計画的に拡幅改良や舗装・側溝などの整備を進める。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(請負)									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	道路法									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市が管理する道路							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【計画】市民生活に密着した道路である市道の交通環境改善を図る目的で、計画的に拡幅改良や舗装・側溝などの整備を進める。 【概要】○一般道路新設改良事業106件L=10,792.9m (本庁)54件L=6,523.4 m (うち歩行空間/バリアフリー化3件L=272.2m) (坂本) 3件L= 304.3m (千丁) 6件L= 547.0m (鏡)32件L=1,756.7m (東陽) 6件L= 849.3m (泉) 4件L= 812.2m	安心安全な道路網の形成を図り、市民の日常生活の利便性と安全性の向上に寄与する。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			978,962	677,900	1,186,500	1,282,000	1,282,000	
財源内訳	国県支出金		101,558	79,750	165,000	220,000	220,000	
	地方債		783,600	537,500	921,500	962,000	962,000	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			93,804	60,650	100,000	100,000	100,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	整備延長	k m	計画	-	13	11.62	10.10	8.64
実績					13.64	9.13	8.66	8.38	10.53
②		計画	-						
		実績							
③		計画	-						
		実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	整備率	計画整備延長に対し、実整備延長の割合。	%	計画	-	100	100	100	100
実績						105	78.6	85.7	97.0	87.8
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	安全で快適な道路は市民の願いでもあり上位政策・施策に結びつき、道路整備は市民の要望も多く、事業の役割は薄れていない。また、市民生活に密着している道路の整備については、引き続き市で関与する必要性が妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	これからも、整備が必要な道路は沢山残されており、成果目標の達成はあまり順調でない。 成果を向上させるため、これまでもコスト縮減には努力しており、大幅な見直しの余地はないが今後もコスト縮減に努めていく。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	道路改良事業には専門的な知識も必要で、民間委託等の方法で成果を下げずにコストの削減はできない。 他に、このような事業は無いので統合・連携はできない。 これまでの人員削減や仕事量の増加等に伴い、大変苦労している状況で、これ以上の減少や非常勤職員等による対応、その他の方法により、人件費の削減は出来ない。 不特定多数の人が利用し受益者からの負担の適正化についての考えはなじまない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	当該年度の舗装延長（国庫補助事業）	m	計画	-				1,800	4,000
実績							1,092	1,095	1,615	
②		当該年度の修繕件数	件	計画	-	300	300	300	300	330
				実績	272	274	273	228	167	165
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	舗装実施率	計画に対する実施の割合	%	計画	-			100	100
実績								57.4	27.3	40.4
②		修繕実施率	計画に対する実施の割合	%	計画	-	100	100	100	100
					実績		91.3	91.3	76.0	55.7
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・基本目標【安全で快適に暮らせるまち】のために本事業は不可欠であり、上位政策・施策に結びつくものである。 ・道路の維持管理に関する市民の要望は多く、事業の役割は増すばかりである。 ・道路法第16条に規定されている通り、市が事業主体であることは妥当である。 ※道路法第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・道路維持に関する市民の要望は多く挙げられているが、予算の制約から十分対応することができていない。 ・道路の維持補修は道路が存在する限り実施していく必要があり、事業内容見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業は、住民対応も含め、極め細やかなサービスを提供するため、民間委託等の導入により、コストを削減することは難しい。 ・類似・関連する事業はない。 ・道路維持にかかる費用は今後益々増大していくため、人件費の削減は難しい。 ・基礎的な住民サービスであるため、利用者は不特定であり、受益者負担の考えは馴染まない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	被災箇所の復旧	箇所	計画	-	8	2	13	31	6	
実績				8	2	13	31	6			
②		計画	-								
		実績									
③		計画	-								
		実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	災害箇所の復旧率	被災箇所に対し、復旧箇所割合		計画	-	100	100	100	100	100
②				計画	-						
				実績							
	③	計画	-								
		実績									
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	被災箇所を復旧することにより、都市環境の向上につながる。また、公共施設である道路・橋梁の災害復旧は、道路管理者が行うことが妥当であるので上位政策に結びつく。 被災箇所を復旧することにより、市民の円滑な通行につながるの、事業の役割は薄れていない。 被災箇所を復旧することは、道路管理者が行うことが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	災害が発生した場合、被災箇所の早期復旧に努めており順調である。 被災箇所の復旧方法については、工法なども限られており必要最小限の費用で実施しているため有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市が管理する道路(橋梁)は不特定多数の方が利用することもあり、民間委託等を用いて成果を下げずにコストを削減できない。 専門知識を必要とし、継続的に災害も発生しており、事業の性格上、非常勤職員等では対応できない。 市が管理する道路(橋梁)は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業の活動量・実績の数値化	①	土砂災害特別警戒区域外への住宅移転		計画	-					2
実績										2	
②				計画	-						
				実績							
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	事業採択率	交付決定数／申請数		計画	-					100
もたらそうとする効果・成果の数値化	①			実績						100	
				②				計画	-		
	実績										
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない 	八代市が県事業の申請窓口となることによって、地形や地域の実情に精通しているので妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である 概ね有効である 有効でない 	この事業により、熊本地震による被災者の早期再建と負担軽減が図れる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい 見直しが必要 	八代市が申請窓口となっていることから、申請が迅速に済み、早期再建が図れる。

